

基山町公共下水道事業経営戦略

計画期間：令和6年度～令和15年度

1. 経営戦略について

今後の下水道事業をとりまく経営環境は、人口の減少（使用料収入減）や資産の老朽化（更新問題）に加え物価の高騰などの要因により、これまで以上に厳しさを増していくと予想されます。

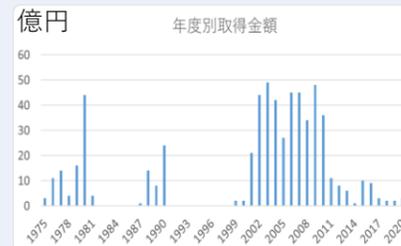
下水道事業の継続的かつ安定的な経営を図るため、将来の事業環境や課題等を中期的な視点から客観的に整理し、下水道事業の目指すべき方向性を明らかにするものとして「基山町下水道事業経営戦略」を作成しています。

また、令和2年3月に国土交通省の「社会資本等総合交付金等の交付にあたっての要件等の運用について」では「経営戦略は令和2年度以降、少なくとも5年に1回の頻度で、下水道使用料の改定の必要性に関する検証を行い、経費回収率の向上に向けたロードマップを策定し、国土交通省へ提出するとともに、検証結果を公表していることを令和7年度以降の交付要件とする」と通知されるなど、下水道整備には経営の健全化に取り組むことが求められています。

2. 下水道事業の現状と課題

2-1. 使用料の状況

使用料水準に関しては県内団体の一般家庭における処理水量（20m³）当たりの平均3,377円を下回っており、一般会計からの繰入に頼った運営を行っています。今後適正な使用料水準の検討が必要です。（『令和3年度経営比較分析表』より）



2-2. 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は増加傾向にあります。平成30年度の会計方式の変更を除けば、赤字補填である基準外繰入は年々増加していることから財政的に厳しい状況にあり、下水道事業の運営は一般会計からの繰り入れに頼っている状況となります。

2-3. 資産整備について

資産の整備・更新について、機械設備20年、管渠75年程度が更新の目安となり、新規資産の整備に加えて既存資産の更新も計画的に行っていく必要があります。

資産の更新については経年化資産の段階で資産を更新することが望ましいとされています。

- ※健全資産：経過年数が法定耐用年数以内の資産
- 経年化資産：経過年数が法定耐用年数の1.0～1.5倍の資産
- 老朽化資産：経過年数が法定耐用年数の1.5倍を超えた資産

3. 現行計画 現在の方針で運営を続けた場合の今後10年間の見込み計画を作成しています。

3-1. 財務情報

施設整備により使用料収入だけでなく、資本費（減価償却費、企業債利息）や物価高騰により維持管理に要する費用も増加します。当年度純利益は黒字化すると見込まれますが、一般会計からの繰入に頼る部分が大いと考えられます。また、資金不足が見込まれており対策が必要となります。

3-2. 繰入金

現在、企業債の元利償還金相当額を一般会計から繰り入れていますが、施設整備により今後の繰入額は増加が見込まれます。国の定める一般会計が負担すべき金額の基準は資本費や企業債償還額を算定根拠とするものがあり、施設整備を進めることで繰入の増加が見込まれます。これにより下水道事業だけでなく、一般会計にも大きな負担を強いることとなります。

3-3. 指標分析

独立採算の目安となる経費回収率は現状95%を超えておりますが、今後は施設整備や物価の上昇等の要因により汚水処理に要する費用が増大するため減少が見込まれます。公営企業における独立採算の原則を鑑み100%を目指していく必要があります。また、一般会計からの基準外繰入を除く実質利益では赤字となります。

単位：千円

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
財務情報										
収益的収入	441,388	470,300	512,849	529,307	550,005	578,986	605,620	630,209	630,172	629,807
収益的支出	401,910	446,244	512,797	525,827	540,926	558,858	564,714	572,250	581,874	604,669
当年度純利益	39,478	24,056	52	3,480	9,079	20,128	40,906	57,959	48,297	25,138
資金残高	263,902	261,138	325,663	306,851	338,759	368,419	363,679	360,726	340,357	342,033
繰入金										
他会計繰入金	161,987	181,766	202,775	214,965	231,598	253,428	279,972	304,917	305,269	300,617
基準内繰入	125,021	160,973	195,705	201,569	212,733	218,420	220,689	225,191	231,257	245,918
基準外繰入	36,966	20,793	7,070	13,396	18,865	35,008	59,283	79,726	74,012	54,699
指標分析										
実質利益*2	2,512	3,263	△7,018	△9,916	△9,786	△14,880	△18,377	△21,767	△25,715	△29,561
経費回収率*3	99.1%	100.4%	95.6%	94.4%	94.5%	92.4%	91.1%	89.8%	88.3%	86.9%
使用料収入	203,382	203,749	207,643	208,507	208,231	212,081	212,301	213,076	212,698	212,875
汚水処理費*1	205,313	202,929	217,104	220,866	220,460	229,404	233,121	237,286	240,855	244,879

*1 公費負担除く *2 赤字補填の性質で繰り入れた他会計からの繰入金を除いた利益 *3 使用料収入で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているか表す指標。
(算定式) 実質利益 = 当年度純利益 - 基準外繰入額 (算定式) 経費回収率 = 使用料収入 ÷ 汚水処理費

4. 目標設定と改善施策

【目標】

- 資金残高の黒字確保
- 当年度純利益の黒字確保
- 経費回収率95.0%以上の維持
- 施設統廃合による運営の効率化

【改善施策の検討】

- 施設統廃合による改善効果の検討
- 施設統廃合を行った上で、企業への接続促進による使用料収入増加の取り組みを実施
- 施設統廃合を行った上で、経費回収率が95.0%以上を維持できるよう料金改定を実施